

経営比較分析表

滋賀県 甲賀市

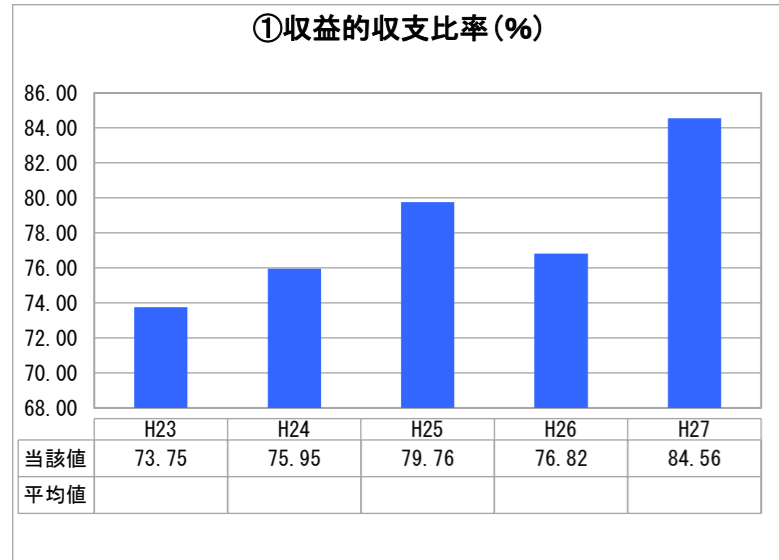
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	38.61	89.68	2,773

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
92,195	481.62	191.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
35,504	17.09	2,077.47

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



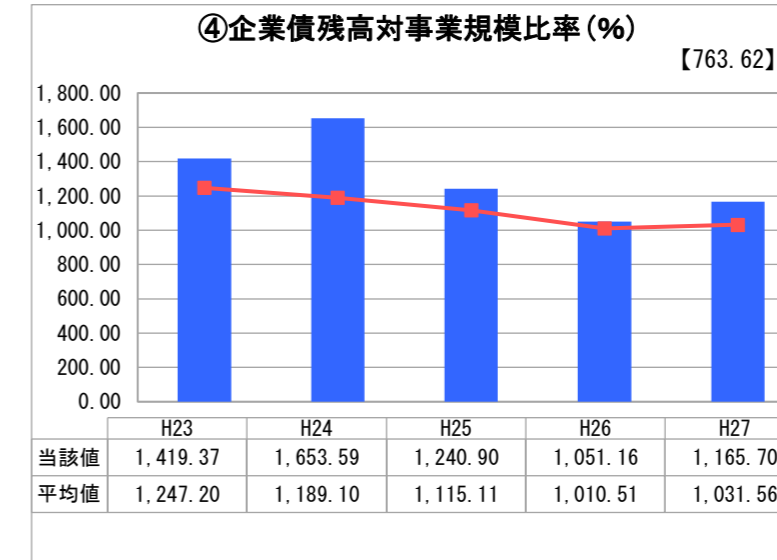
「単年度の収支」



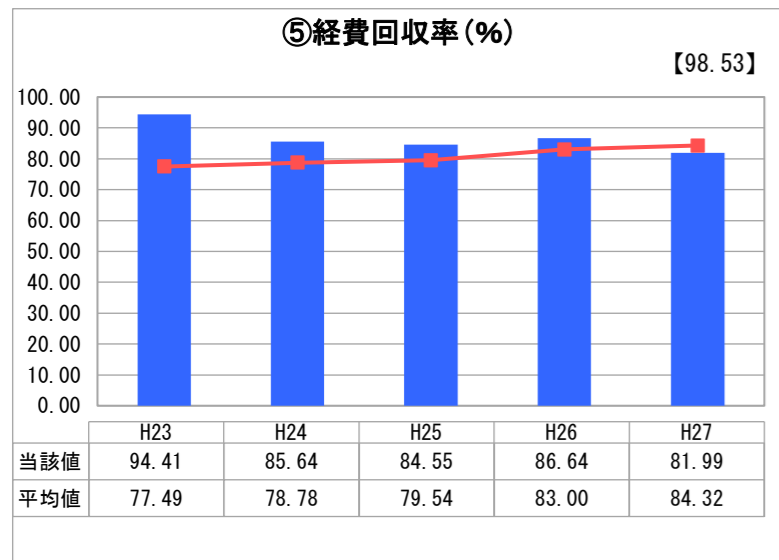
「累積欠損」



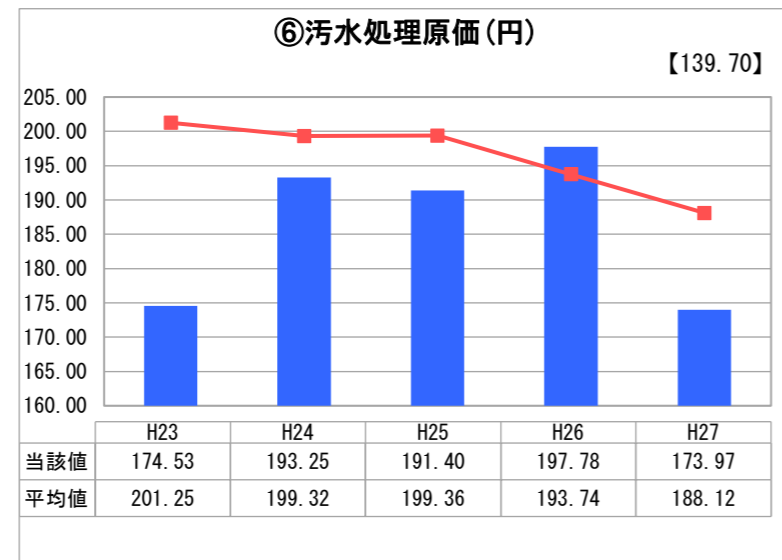
「支払能力」



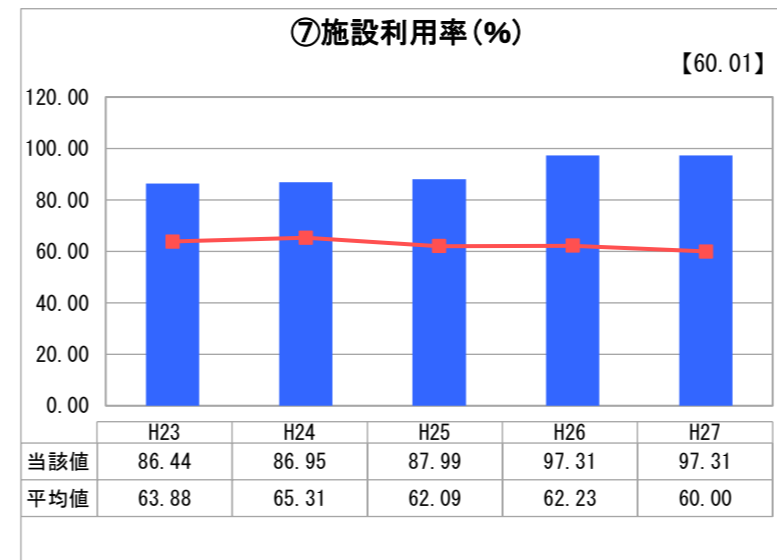
「債務残高」



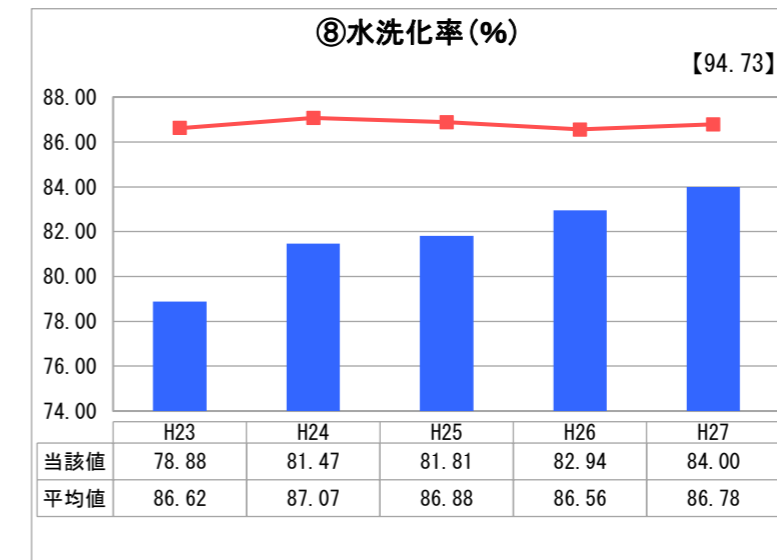
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

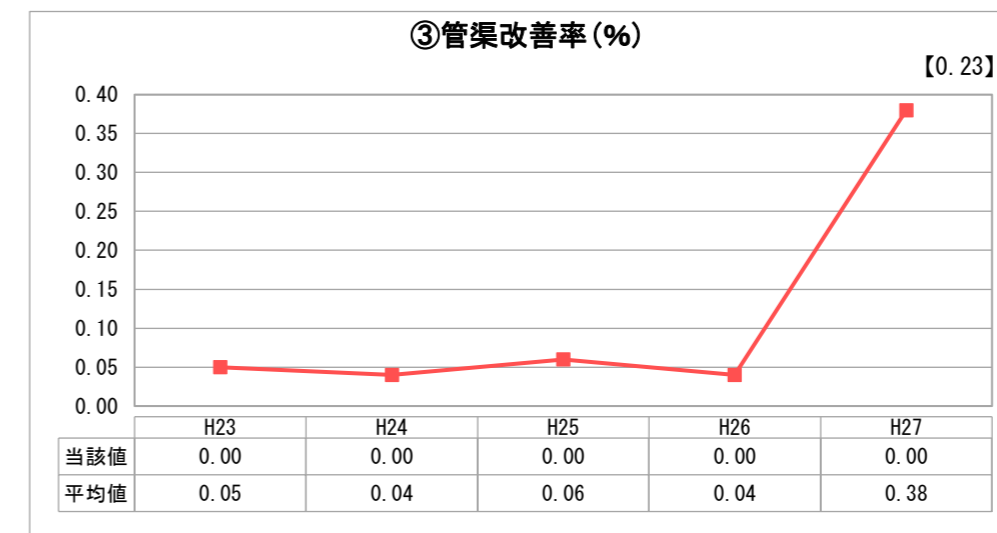
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は改善傾向にあるものの、100%を下回っており、更なる経営改善が必要です。
 ④企業債残高対事業規模比率について、平成27年度の値は前年度よりも高くなっていますが、地方公営企業法適用前の打ち切り決算によるものです。
 ⑦施設利用率(注：流域下水道で処理した水量を含んで計算されています)は、総務省が示す類型区分に基づく類似団体と比較すると、平均値を概ね上回っています。
 ⑧汚水処理原価は類似団体平均よりは低く抑えられていますが、⑤経費回収率の指標では下水道使用料だけでは汚水処理にかかる費用を賄えていないことが判断できます。
 今後は、下水道使用料収納率や水洗化率の向上、維持管理費用の縮減が必要と考えます。

2. 老朽化の状況について

平成4年から施設を供用し、平成27年度で23年を経過していますが、下水道管の耐用年数は50年であるため、現時点で老朽化に伴う更新は発生していません。

全体総括

平成28年度から、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を合わせ、下水道事業として地方公営企業法を適用しました。しかし、公営企業会計を導入したからといって、すぐに「経営の健全性・効率性」が図られるわけではありません。
 この下水道事業という住民生活に欠くことのできない重要なサービスを安定的に継続させるため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づいて、経営改善を進め、収益的収支比率が向上するように努めていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

滋賀県 甲賀市

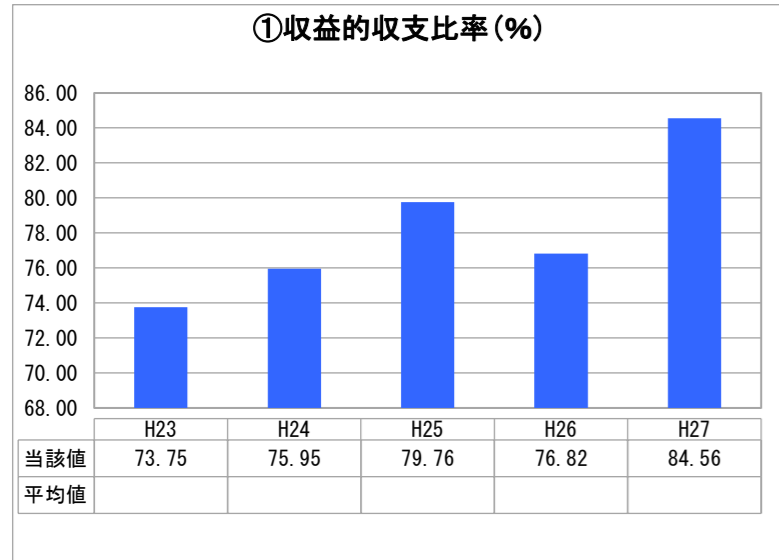
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	38.58	89.68	2,773

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
92,195	481.62	191.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
35,475	10.41	3,407.78

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



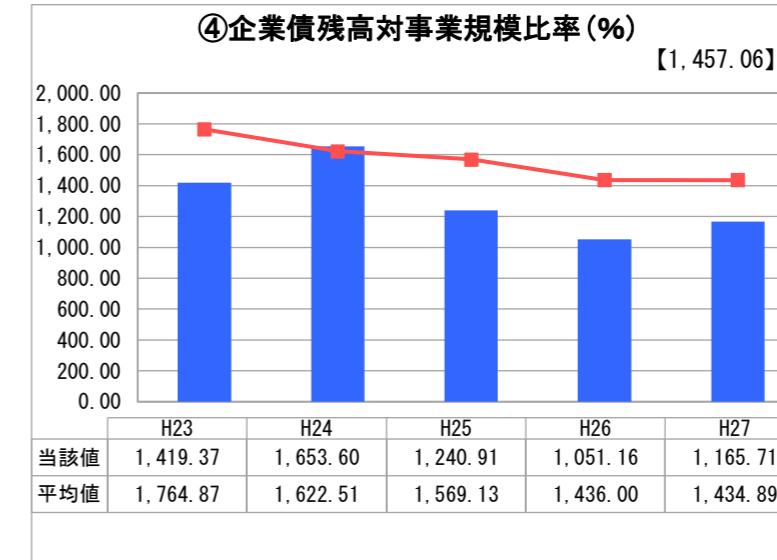
「単年度の収支」



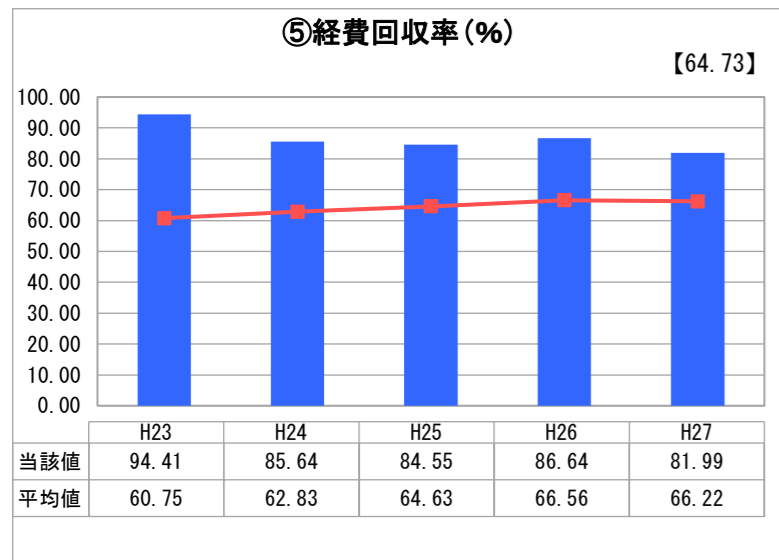
「累積欠損」



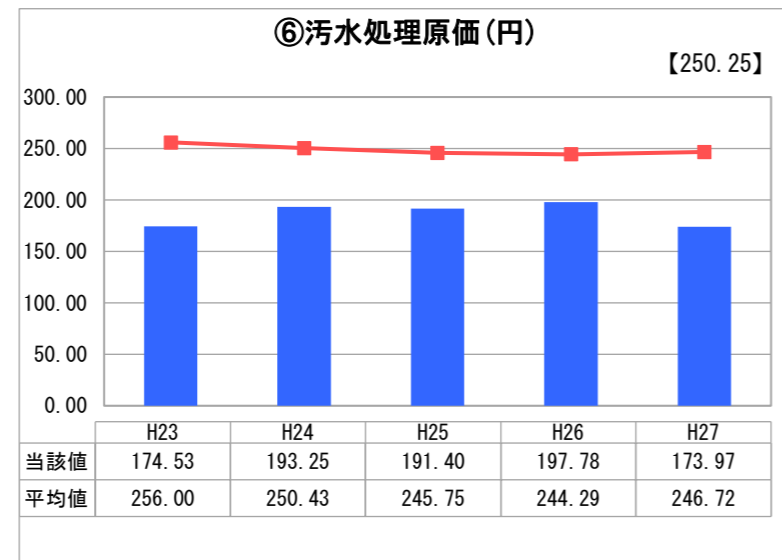
「支払能力」



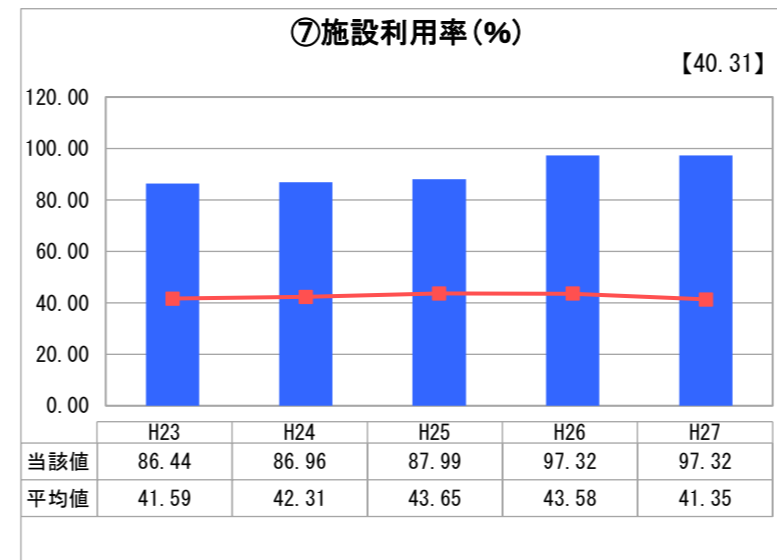
「債務残高」



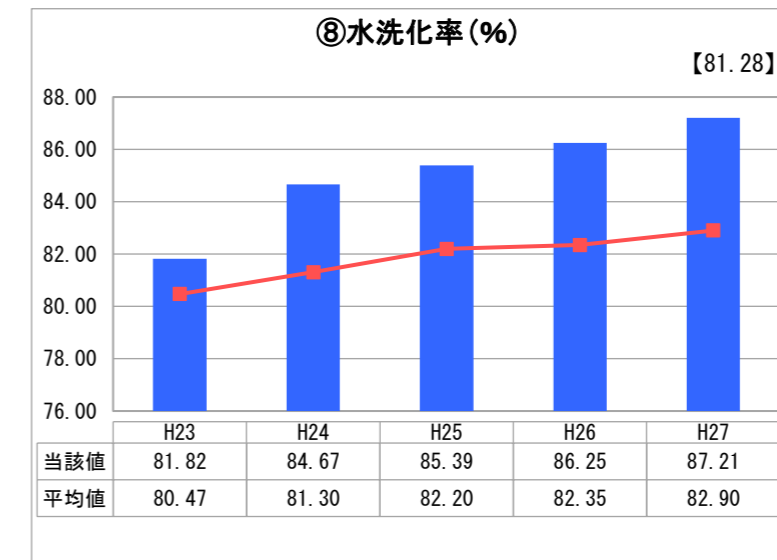
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

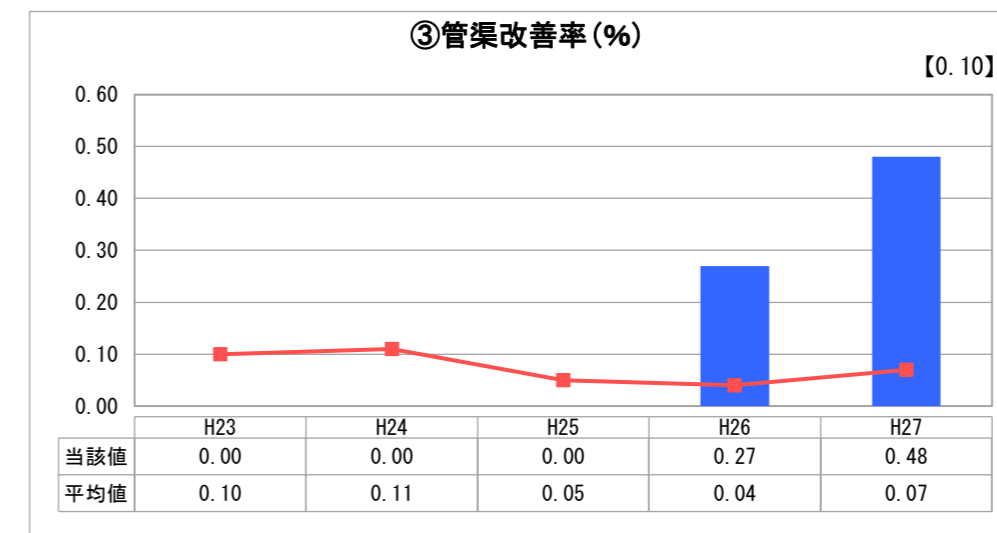
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は改善傾向にあるものの、100%を下回っており、更なる経営改善が必要です。総務省が示す類型区分に基づく類似団体と比較すると、④企業債残高対事業規模比率をはじめとする全ての経営指標で平均値に比べ良好な水準にあります。しかしながら、⑤経費回収率の指標では下水道使用料だけでは汚水処理にかかる費用を賄えていないことが判断できます。今後は、下水道使用料収納率や水洗化率の向上、維持管理費用の縮減が必要と考えます。

2. 老朽化の状況について

平成4年から施設を供用し、平成27年度で23年を経過していますが、下水道管の耐用年数は50年であるため、市が施工した下水道管で老朽化に伴う更新は発生していません。ただし、昭和40年代に造成された分譲団地に敷設された下水道管の移管を受けており、それらの管路の更新工事を平成26年度から実施しています。

全体総括

平成28年度から、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を合わせ、下水道事業として地方公営企業法を適用しました。しかし、公営企業会計を導入したからといって、すぐに「経営の健全性・効率性」が図られるわけではありません。この下水道事業という住民生活に欠くことのできない重要なサービスを安定的に継続させるため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づいて、経営改善を進め、収益的収支比率が向上するように努めていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

滋賀県 甲賀市

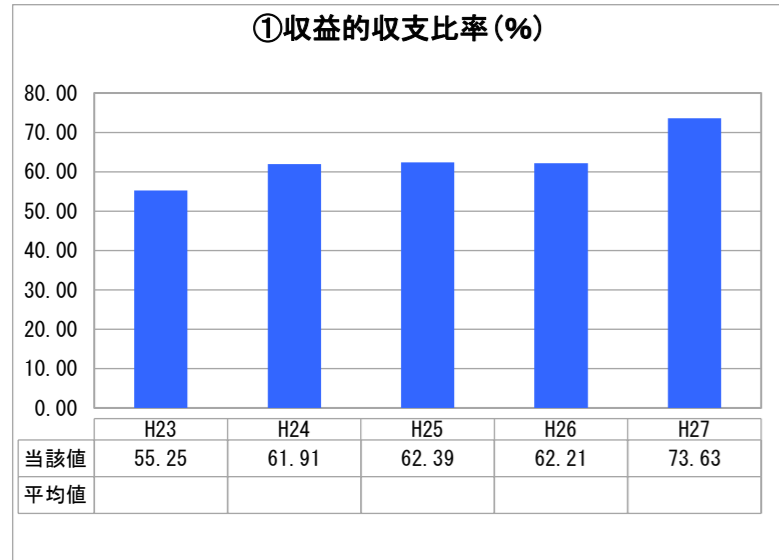
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	11.25	74.59	2,773

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
92,195	481.62	191.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,348	4.78	2,164.85

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



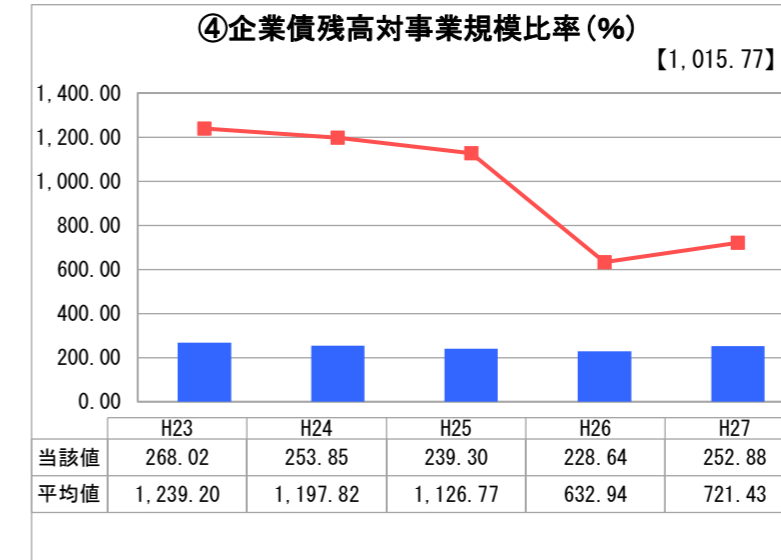
「単年度の収支」



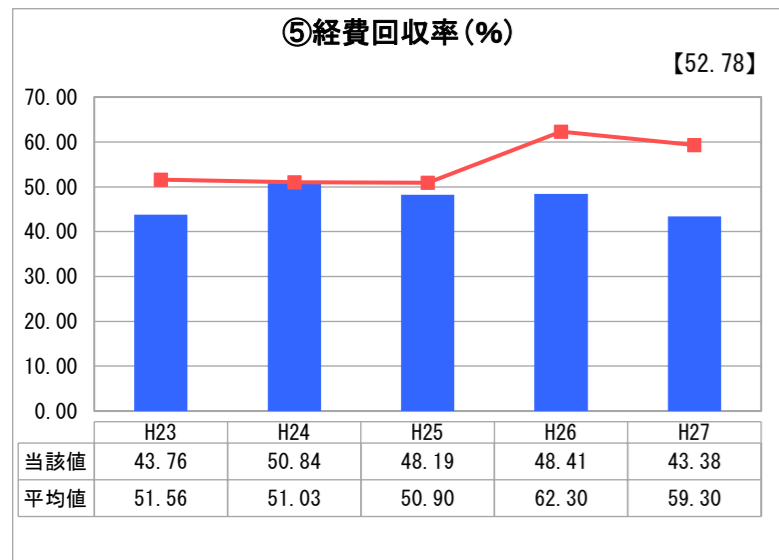
「累積欠損」



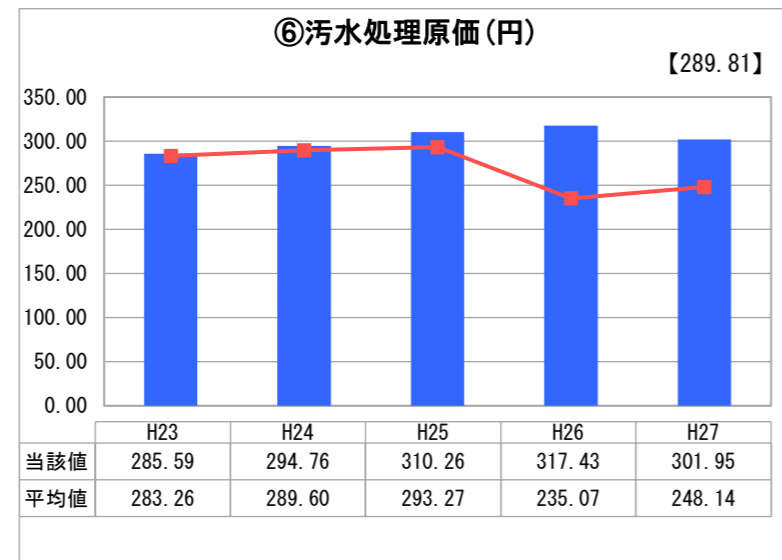
「支払能力」



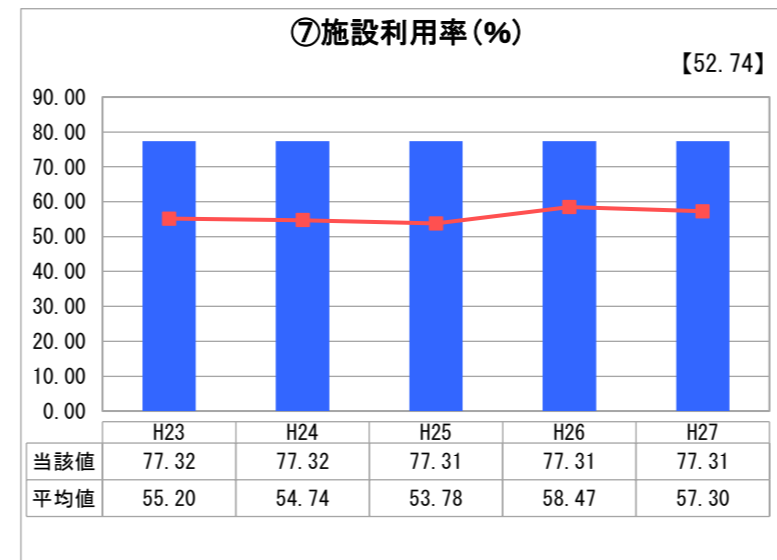
「債務残高」



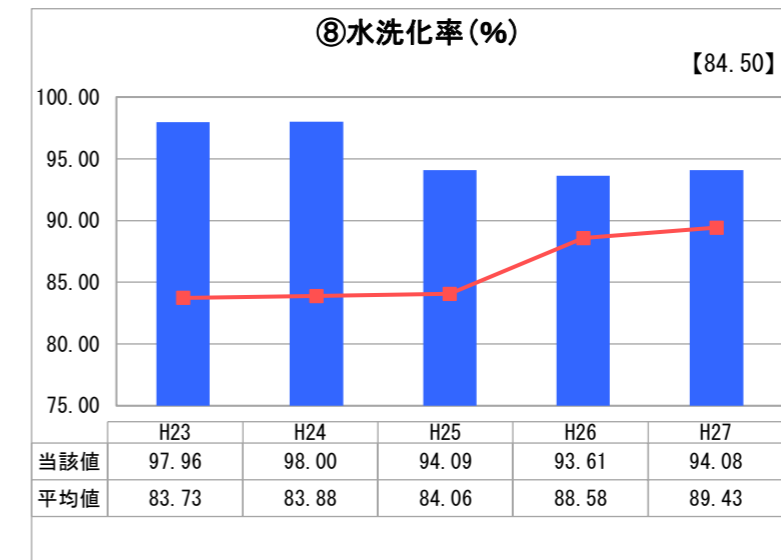
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

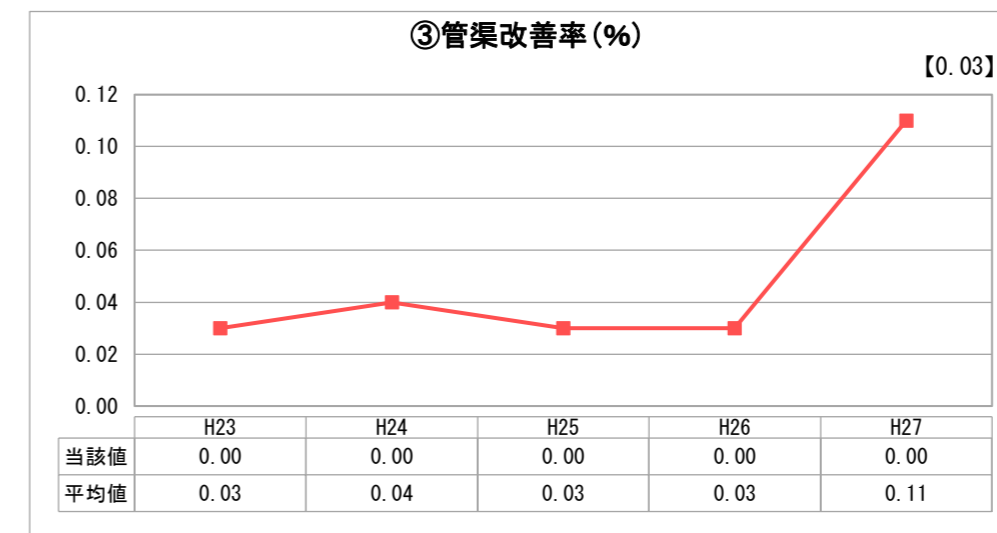
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は改善傾向にあるものの、100%を下回っており、更なる経営改善が必要です。総務省が示す類型区分に基づく類似団体と比較すると、④企業債残高対事業規模比率や⑦施設利用率及び⑧水洗化率は平均値に比べ良好な水準にある一方で、⑤経費回収率は平均値よりも低く、⑥汚水処理原価は平均よりも費用が高くなっています。その要因としては、25箇所の終末処理場の維持管理に多額の費用を要することが挙げられます。また、⑤経費回収率、⑥汚水処理原価は公共下水道事業等と比べても悪い値であり、農業集落排水事業のみで「経営の健全性・効率性」の向上を図ることは困難といえます。そのため、公共下水道事業等への接続を含め、事業の統廃合の検討が必要です。

2. 老朽化の状況について

昭和59年から施設を供用し、平成28年度で33年を経過していますが、下水道管の耐用年数である50年は経過していません。したがって、現在のところ管渠の改善は発生していません。しかし、不明水の原因によっては、耐用年数未満での管渠更新も必要となります。

全体総括

この先も農村地域の人口が減少し、使用料収入の増加が見込めない中、本事業だけで経営を維持することは困難なため、平成28年度から公共下水道等と合わせ、下水道事業として地方公営企業法を適用しました。しかし、公営企業会計を導入したからといって、すぐに「経営の健全性・効率性」が図られるわけではありません。この下水道事業という住民生活に欠くことのできない重要なサービスを安定的に継続させるため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づいて、経営改善を進め、収益的収支比率が向上するように努めていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。